

行政減量・効率化有識者会議（第43回）議事概要

1. 日時

平成19年11月8日（木）9：30～12：00

2. 場所

総理官邸4階大会議室

3. 出席者

渡辺喜美行政改革担当大臣、山本明彦内閣府副大臣

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、逢見直人、翁百合、小幡純子、樫谷隆夫、菊池哲郎、森貞述の各委員

〔専門委員〕

安念潤司、梶川融、小暮和之、鳶信彦の各専門委員

〔事務局〕

福井良次行政改革推進本部事務局長、青木一郎行政改革推進本部事務局次長ほか

〔文部科学省〕

尾山真之助文化庁文化部長ほか

4. 主な議題

独立行政法人の見直しに関する各省ヒアリング

- ・ 国立国語研究所（文部科学省）

独立行政法人の給与水準等について

関連法人への資金の流れ等について

5. 議事の経過

（開会）

（独立行政法人の見直しに関する各省ヒアリング）

（注）以下、 は委員及び専門委員の発言、 は主務省の発言。

〔国立国語研究所（文部科学省）〕

本研究所の行う研究等と、任務である「国民の言語生活の向上」との関連が不明確であり存在意義が乏しいのではないかと懸念されている。運営費交付金が削減される中、人件費が年々上昇し、事業費が年々削減されている状態にあるが任務は達成できるのか。

国語研究は文化の基礎であり今後とも必要。人件費については、22年度ま

で17年度比で5%削減という目標を達成する。外部資金の調達に引き続き取り組む。

現実の日本語の乱れを見ると、この法人の成果、存在意義が問われる。国語研究は必要だが、外部委託などコストを抑える努力をするべき。費用対効果分析はしているのか。

言葉の乱れについては、書籍、Web、話し言葉の現状を調べて把握に努めている。現実に使われている日本語の分析は国語研究として必要であり、今後とも力を入れていきたい。

電話対応グループなど組織が細分化しすぎて非効率なのではないか。

組織は昨年改変し、機動的に動ける組織にした。

国語研が行っている事業は漢字表や、日本語データベースの作成など現状追認にすぎない。特にコーパス事業は民間でもやっているのだから国語研が自ら行う必要はない。廃止又は仕様を決めて入札に出すべき。

国語政策の一環として行っており、他に代替機関はない。著作権管理の点から国で行った方が効率的ではないか。

日本語教育事業を廃止した場合、定住外国人に対する適切な日本語教育の実施に影響が出るというのが現実は違うのではないか。日本語教育教材を作成しているとのことだが、外務省所管の国際交流基金も行なっている。

日本語教育の担い手である地域のボランティア団体には教材開発能力がない。在日外国人の生活日本語をデータベース化している。

図書館は利用者が少なく、研究者のための図書館となっており廃止、又は、国立公文書館や国立国会図書館と統合してはどうか。

図書館の来館者数は18年度で延べ1,118人。そのうち研究者118人に利用されている。

(独立行政法人の給与水準等について)

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 役員の給与・退職金に業績を反映させるべき。実績を出しても累積損失を出しても退職金算定時の業績勘案率が1.0にはりついているのはおかしい。評価が甘いのではないか。業績の評価に当たっては、業務の目標や方針を明確にすることや、具体的な基準を対外的に説明していくことが必要。
- ・ 個人の能力や業績を評価するシステムをつくるのが、成果を給与に反映させることより先に決められる必要がある。
- ・ 非特定独法の職員の給与水準については、社会一般の情勢に適合したものとなるよう考慮することとされている。国家公務員とだけ比較するのはいかなものか。
- ・ 職員数が少ないのに常勤監事を置いている法人がある一方で、職員数が多いのに常勤監事がいない法人があるなど、組織の規模の大小と監事の置き方

の関係がよくわからない。

- ・ 監事の選び方は重要。社外監事であっても、どこを向いて仕事をしているかが問題であるし、常勤監事がいかに機能を発揮するかが大事。また、監事に業務の妥当性に一層踏み込んでもらうことも必要ではないか。

(関連法人への資金の流れ等について)

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 独法における官・民出身者の評価をきちんと行っていくことが重要。
- ・ 関連法人でほとんど独法との取引というものは第二独法のようなもの。これらの法人について、単なる関連法人とは別の視点で考察していくことも必要ではないか。
- ・ 独法も連結決算を行っているが、どこまで子会社等へガバナンスが効いているか疑問。評価も単独で行っている。仕組みを変えていく必要があるのではないか。
- ・ 関連法人への国からの天下りについても見ておく必要がある。
- ・ 随意契約先への人の流れについては、緑資源機構の問題もあり、きちんと対応のシステムを構築しておくべき。

(閉会)

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>

今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai43/siryuu.html>